

令和6年度 東海村環境基本計画推進委員会

■日時：2025年3月26日（水） 18:30～20:15

■会場：東海村役場5階 原子力視察研修室

■出席者

〈委員〉

No.	氏名	所属	備考
1	照沼 毅	事業者代表 東海村メガソーラー株式会社 代表取締役	
2	戸川 隆	住民代表	欠席
3	川崎 卓男	住民代表	
4	鈴木 由貴子	住民代表	欠席
5	佐藤 章一郎	事業者代表 株式会社佐藤工務店 代表取締役	
6	日野 敬介	事業者代表 イオンリテール株式会社イオン東海店 店長	
7	藤分 卓次	事業者代表 フジワクリーン 代表	
8	松本 友香子	住民代表	欠席

〈事務局〉

東海村

役職	氏名
環境政策課 環境政策課長	関田砂織
環境政策課 課長補佐	井澤良則
環境政策課	坂場郁哉
環境政策課	井坂駿佑

委託事業者（国際航業株式会社）

役職	氏名
河川海洋部 調査グループ 主任技師	深田雅彦
カーボンニュートラル推進部 技師	香川裕紀
カーボンニュートラル推進部 グループ長	直井隆行
河川海洋部 調査グループ 技師	三浦雄太
水戸営業所	池田英助

■次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 環境政策課長あいさつ
- 4 議事
 - (1) 再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託に係る成果報告
 - (2) 第4次東海村環境基本計画骨子(案)について
 - 資料1 再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託 業務報告
 - 資料2 全体スケジュールと計画策定の流れ
 - 資料3 第4次東海村環境基本計画骨子(案)
- 5 その他
- 6 閉会

■議事録

1. 開会	
2. 会長あいさつ	
照沼毅会長より、以下のあいさつを賜った。 ・前回会議と同様に国際航業からご説明いただき、委員の皆様と協力して、我々の責任を果たしていきたい	
3 環境政策課長あいさつ	
関田環境政策課長より、以下の旨のあいさつを行った。 ・現在の第三次東海村環境基本計画は来年度末に満了を迎える ・第四次環境基本計画では、第三次計画の取り組みを進めるとともに、地球温暖化対策実行計画や気候変動適応計画を統合し、村の環境施策をより総合的かつ計画的に推進するための基本方針として示すことを考えている ・本日は、来年度の計画策定に向けた再エネ導入目標や計画骨子など、今年度 1 年間の成果報告となるため、皆様の専門的な知見からご意見いただきたい ・本村としても、住民・事業者の様々な取り組みを引き続き支援しながら、目標達成に必要な施策を計画し、具体的な実効性のある計画を作っていきたい	
4. 議事	
第 4 次環境基本計画の策定に向けての説明として、事務局より以下の説明を行った。 ・第 4 次東海村環境基本計画には、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」や「気候変動適応計画」を包含する予定 ・今年度は再生可能エネルギーの導入目標等の検討を進めてきたため、再エネ導入目標の基本方針や村の将来像などを含めた策定内容の成果報告を行う ・環境基本計画に関しては、地域特性や村民・事業者の意識調査、庁内関連施策事業等の調査、現行計画の評価を実施した。本日は、計画策定までの全体スケジュールや計画骨子案について報告を行う	
再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託 業務報告について	
委託事業者より、再生可能エネルギー導入目標等策定業務委託の業務報告を行い、質疑応答・意見交換を行った。	
委員	産業構造について、「学術研究、専門・技術サービス業」が売上高の 61.4% となっているが、原子力関連の売上高はどのように算定しているのか。
事務局	統計データをもとに売上高は算定されているため、詳細な積み上げ方法は把握できていないが、「業務その他部門」での温室効果ガスの排出量に関する算定については、従業員数を使用して排出量を求めている。
委員	2030 年度目標値が 2013 年度比-46%であるが、2013 年から 2021 年まででは-21%削減となっている。内容を見る限り相当高い目標と感じるが、いかがでしょうか。
事務局	再エネに関する取り組みでは、資料中に 46%削減に向けた太陽光発電の

	導入目標件数を載せている。例えば、新築住宅や既設住宅に年何棟導入していくかということ、アンケートや現状の持ち家率などから算出している。この件数は、太陽光設置の補助金交付件数と同程度のため、再エネ導入の目標件数としてはある程度現実的な数字と認識している。 省エネに関する取り組みについては、国が公表している地球温暖化対策の計画に記載されている根拠を基に算出し、シナリオを作成している。
委員	新築住宅に関しては予測できると思うが、既存住宅への導入は難しいと考えている。また、中小企業には自家消費型の推進が必要だが、東海村としてサポートを打ち出さないと 1 歩を踏み出せないのではないかと。自社においても太陽光の導入を検討しているが、補助金の有無について社内で話題となった。手厚いサポートがあると中小企業は 1 歩を踏み出しやすくなる。そのため、意見としては、46%削減は高い目標と感じた。 また、蓄電池も有効な手法だが、費用が高い。EV 自動車を蓄電池として使用することもよいと思うが、補助金はあるのか。
事務局	村ではないが、国では近い補助金がある。
委員	蓄電池があることで、太陽光が既についている家でも、夜に電力を使用できるようになる。東海村は EV の意識が高いと思うので、蓄電池としての利用を推進すると太陽光とマッチして効果が上がると思う。
委員	2030 年の温室効果ガス 46%削減目標は高いハードルだが、目標達成には力を入れていかないといけない。東京では建築確認申請の段階で太陽光発電を入れていないと、申請が下りないようになっている。各住宅で普及が進むようにチャレンジしていくべきである。 また、照沼会長がメガソーラーを運営しており、環境破壊の課題があるものの、-46%の削減目標に向けては検討の余地がある。 大手電力会社では、EV の充電が促進されるように、深夜電力を安くして、日中の電力を高くする料金体系があったが、利益が少ないことから本料金体系をなくす方向だと聞いている。EV 普及には、国と地方自治体の補助金制度など、消費者の購入を促す取り組みが重要となる。-46%を達成するには、様々な情報を公開し、アクションを起こしていく必要がある。 -46%の算定は根拠があるのか。希望を含めた算定結果なのか。
事務局	おっしゃる通りで、-46%を達成するためには、積極的な情報発信や事業者の理解促進が重要である。そこに注力しながら、全員で達成に向けた取り組みを行うことが必要となる。 -46%の排出量達成に向けた根拠については、脱炭素シナリオの章で試算している。
委員	世界的にはアメリカの大統領が逆行するような動きをしているが、我々としてはきちんとやっていく必要がある。物価高や再エネ賦課金の増加など

	負担が大きくなっているが、蓄電池や自家消費型などを進める必要がある。
全体スケジュールと計画策定の流れ資料 3 及び第 4 次東海村環境基本計画骨子（案）について	
委託事業者より、第 4 次東海村環境基本計画策定に向けた全体スケジュールと計画骨子（案）について説明し、質疑応答・意見交換を行った。	
委員	計画策定の視点として 5 つ挙げていただいたが、5 番目の「わかりやすい計画」に関して、環境基本計画推進委員会に途中から参加させていただいた際、環境に対してわからないことがあった。環境に意識が高い方は自ら勉強していると思うが、意識が低い人でも内容がわかりやすく、環境の意識を高めていただくようなわかりやすい視点が良いと思った。
事務局	ご指摘のように、わかりやすい計画ということで、様々な工夫をして最終的に計画書を作り上げていきたいと考えている。現状の骨子案では難しい言葉も入っているが、計画書としてまとめ上げる段階で、用語集やコラム、イラスト、図表を多く入れこんで、一般の方がなじみやすい内容とする。
委員	意識が低い人にも、意識を持たせるような内容だとよい。
事務局	次回提出する計画素案段階では、専門的な資料を提示させていただくが、最終的な計画書の作成時は、委員のご指摘に配慮した形で作成する。
委員	資料中、資源ごみの回収量は、増えた方が良い傾向なのか、少なくなった方が良い傾向なのか。資源ごみに関しては、自治体で決まった曜日に廃棄する以外に、スーパー等に持ち込む人もいるが、その量も含まれているのか。
委員	業者を入れて処分しているところがほとんどだと思うため、統計情報とは別枠になっていると考えられる。
事務局	店頭回収の資源物は村の実績には反映されていない。村が集計・公表しているものは、村域から発生していることが前提であるが、スーパーで店頭回収されているものは、村外から持ち込まれるものも含まれているため、店頭回収までは把握していない。 ごみの回収量は、可燃物・不燃物・資源物も含めて減少することが望ましい。一方で、資源物の割合、資源化率が増えていくことは問題ない。全体的な量として減少傾向に持っていきたいのが村の考えである。
委員	そういったごみの減少の考え方や、資源化率のアピールをした方がよい。
委員	村民アンケート結果で、「環境に関する情報の公開、提供」、「環境に関する学習の機会」の満足度が低い。その中で、環境課題の抽出として、⑥住民・事業者に対する情報発信とあるが、東海村の HP を見てくださいますと、年配だと見るまでに時間がかかったり、パソコンを操作できない方がいたりする可能性もある。そのため、情報を見れないこともあるため、

	具体的に村民に周知できる取組で検討されているものがあれば、教えていただきたい。
事務局	ご意見の通り、HP がまず 1 つ目の情報ツールとなる。そのほか、公式 LINE や SNS を使用して情報発信に努めている。例えば、イベントでの周知や、チラシ、ポスター展示、体験会なども考えている。ほかにも取り組む方法としてはいろいろ考えれるので、ご意見をいただきながら、検討させていただく。 なお、本アンケート結果において、満足度の数字は低いものの、普通の方が非常に多いため、村の情報発信については、良くも悪くもないという評価をいただいた認識である。
委員	1 つ意外だったこととして、今後の重要度で「家の周辺や道路の清潔さ」が 41% と高いが、これは課題という理解でよいか。
事務局	現状に満足、不満足ということではなく、村において今後取り組んでいこう項目としての重要性と考えている。
委員	東海村はきれいだと思うので、その点に関して啓蒙や PR をすることが重要である。 東海村では、下水道の経年劣化はどうなっているか。
事務局	県内には、国が示した老朽化している下水道の該当は無かった。また、本管という大きい下水道は東海村には存在しない。
委員	今アンケートを実施した場合、下水道の重要性が上位に来ると想定される。村の下水道に関する情報を PR した方が良い。
事務局	今後、今回示した骨子案を基本に、次回までに素案を作成する。素案に関してご意見を出していただき、ブラッシュアップしていきたいと考えている。
委員	交通として、主な公共交通機関は JR 常磐線、路線バス、デマンドタクシーとあるが、今後いろんなことを考えると、常陸太田市では EV バスや、無人の乗り物を導入している。地球温暖化対策として、新たに路線バスを EV バスにすることは重要である。高齢化が進み、免許返もあるため、公共バスに頼ることが多くなる。そのため、各コミュニティセンターや東海駅、図書館、病院などを回る EV バスがあるとよい。
委員	境町がふるさと納税をうまく活用し、先進的な取り組みを行っている。
事務局	環境基本計画として策定するが、交通や産業、農業など、深くかかわっている分野があるため、庁内でも関係部署等の意見を聞きながら可能性について検討していく。
委員	公共交通の総利用者数 126,405 人の 8 割ぐらいは JR の利用者と認識している。路線バスやデマンドタクシーの数字を分けて報告すべきである。
委員	一般のバスはほとんど乗っていない印象である。利用率を上げることも重

	要である。
委員	自転車の利用しやすい街づくりが必要と感じた。
委員	村内では、エコりんという古くなった自転車をリサイクルして、自由に乘れるような取組も依然行われていたが、管理が難しく事業が終了となった。
委員	大洗駅には、物産展示のほか、自転車が数台設置されており、レンタサイクルとして利用されている。傍にはルートマップもあり、観光時に活用されている。スマホがあれば利用できるシステムになっている。
委員	最近では自転車がブームになってきており、土浦や霞ヶ浦は有名である。
6. その他	
事務局	普及啓発として、とうかい環境フェスタで住民や事業者に普及啓発しているが、先進的な取り組みを行っている事業者のテナントや事業所見学を行っている普及啓発の事例があり、そのような取り組みも普及啓発・意識醸成に繋がると感じている。委員の皆様の感触として、そういった取り組みに関する率直な感想をお聞かせいただきたい。
委員	以前は、年に1回、環境村民会議という全国組織の会議や、環境自治体会議に参加し、情報交換を行っていたが、ここ何年かで実施しなくなってしまった。私どもも土浦の生ごみを利用した発電所の見学なども行い、そのフィードバックをグループで行っていたが、コロナや物価高の影響で遠くに行けなくなり、アクションが起こせない状況になっている。 遠くまで行けなくても、東海環境フェスタに参加した事業者のオフィスを見に行き、意見交換できれば非常に良いと感じた。 これまでの環境フェスタや環境フォーラムでも、他の事業者やグループの方と親睦会を開催して情報交換する機会などは設けていなかった。
事務局	事業者の方々の横の連携を図りながら進めていくことが重要と感じている。
委員	フィールドワークできればよいが、デスクワークだけで終わってしまっているのが、実際の施設を目で見て意見交換できれば、一番良い。横のつながりを密にすることで、気が付かなかったことが見えてくると感じた。
7. 閉会	

■推進委員会の様子

